

主管課(等)	環境経済課	(商工会)				No.	111-①		
						記載頁	42		
基本目標	1	仕事をつくる							
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出							
基本的方向	(1)	地域産業の活性化							
施策の内容	①	既存企業の支援							
施策の方針	既存企業の安定的な経営支援や事業展開への支援を行うことで、商工業活性化を図ります。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
1	経営基盤強化に向けた経営相談・セミナーの開催	(P)町商工会と連携して、経営相談・セミナーを実施する。 (D)町商工会における経営相談を強化するため、平成28年度より財政補助を実施。 (C)平成27年度の町商工会における経営相談実績は、巡回341社、窓口202社であった。国の補助制度拡充に伴う、商業・サービス業の新規顧客獲得のための相談が多い傾向にある。 (A)平成29年度に認定を目指す「創業支援事業計画」と併せて実施することにより、セミナーの開催を目指す。							
2	中小企業のネットワーク強化	(P)町商工会への支援を通じて、中小企業間の連携を強化する。 (D)町商工会の各部会活動へ財政補助を実施。 (C)平成27年度中に部会が32件実施され、情報共有ができた。 (A)中小企業間のネットワークを維持・強化するため、継続的な財政補助を計画している。							
3	各種融資制度、利子助成制度の実施	(P)各種融資制度、利子助成制度により、既存企業の経営基盤を安定させる。 (D)町で小口融資制度を実施。町商工会へ利子助成制度の支援を実施。 (C)平成27年度における町小口融資の実績0件、利子助成の実績は9件であり、利子助成制度の利用は前年度に比べ3件増加。 (A)町の小口融資制度の実績が近年ないため、制度のPRに加え、平成29年度中に町商工会に「ワンストップ相談窓口」を開設し、利用促進を図る。							
4	産業振興支援事業の充実	(P)事業所の新設や既存企業の設備投資を促す。 (D)平成22年度より産業振興支援制度による、固定資産税の助成を継続して実施。 (C)平成27年度までの指定事業者60件に助成を行ったが、助成対象業種が偏在し、産業全体の促進に繋がっていない。 (A)平成29年1月1日で同制度を終了するが、事業者の持続的な経営の支援を行うため、平成29年度からは、町商工会の「経営発達支援計画」に関連した財政補助を行う予定である。							
5	プレミアム商品券発行事業	(P)プレミアム付商品券で、地元消費の拡大・地域経済の活性化を目指す。 (D)平成27年度に、168,000千円の商品券を販売。 (C)利用率99.81%、商品券利用を伴う消費総額は185,098千円。利用者のうち、2.2%が商品券をきっかけに通常より高額な買い物をしていることが判明し、地元消費の拡大などの目的は達成した。							
6	新たなブランド事業の創出	(P)町の地域産品を製作し、その活用をはかることで町のPRを図る。 (D)商工会への財政補助を実施。 (C)平成27年度は、「鮎鮎」「しころん」の製作支援を、前年度に引き続き実施した。 (A)「鮎鮎」「しころん」という笠松町独自ブランドを、よりブラッシュアップするため、継続的な財政補助を計画している。							
7	販路開拓、拡大の支援	(P)町商工会と連携し、既存企業の販路開拓、拡大を目指す。 (D)商工会への財政補助を実施。県からの商談会等の情報を、町商工会へ提供。 (C)町・町商工会ともに、県の商談会等へ参加した企業数を把握していないため、その参加者数の把握に努める。 (A)町商工会との連携を継続しつつ、県や国の関係機関の補助制度を事業者以案内でできるよう、調査研究を進める。							
8	イベント等による集客事業の推進	(P)イベント等による集客や賑わいを、既存企業の売上拡大等に活かす。 (D)平成27年度の「レンタサイクル事業」と連携し、町内店舗等で有効なクーポン券を配布した。 (C)町内9店舗が参加し、39,200円分のクーポン券が活用された。 (A)平成28年度にも行われる同事業と連携し、効果等を検証していく。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1 事業所あたり年間出荷額	千円	461,436	H25	489,820	未公表	未公表			
各種セミナー参加者数	人	-	-	(年間)40	28	38			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「1事業者あたり年間出荷額」について、27年度実績は、平成29年9月以降順次公表される「平成28年経済センサス-活動調査」の結果において把握する。									

主管課(等)	環境経済課	福祉子ども課	(商工会)	(社会福祉協議会)		No.	111-②		
						記載頁	42		
基本目標	1	仕事をつくる							
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出							
基本的方向	(1)	地域産業の活性化							
施策の内容	②	就労環境の充実							
施策の方針	働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、就業に向けた環境の充実を図ります。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
9	労働施策の情報提供の促進	(P) 勤労者の生活と雇用の安定等を図る政策の周知を行う。 (D) 町広報への掲載を実施。 (C) 掲載内容に対し問い合わせがなかった。 (A) 平成29年度以降は、町ホームページにも労働関係記事を掲載し、多様な手段で周知に努める。							
10	地元採用支援の促進	(P) 町内在住者が転居を行うことなく、働く場が確保できるような支援を行う。 (D) 町商工会と連携し、企業フェスタの展開等について検討を行った。 (C) 町単独での実施は難しいため、岐阜圏域など広域連携の必要性を再確認した。 (A) 岐阜市との広域連携事業で展開している企業展への出展者を商工会経由で募り、町企業からの積極的な参加を促す。							
11	若年層の雇用の場の確保	(P) 若年層が転居を行うことなく、継続して働く場が確保できるような支援を行う。 (D) 町商工会と連携し、企業フェスタの展開等について検討を行った。 (C) 町単独での実施は難しいため、岐阜圏域など広域連携の必要性を再確認した。 (A) 岐阜市との広域連携事業で展開している企業展への出展者を商工会経由で募り、町企業からの積極的な参加を促す。							
12	シルバー人材センターなど高齢者の雇用の場の確保	(P) 町シルバー人材センターを中心に連携し、高齢者の雇用の場の拡充を図る。 (D) 町シルバー人材センターへの運営補助を実施。 (C) 会員登録者数109名(平成28年9月末現在)と、高齢者の雇用の確保が図られた。 (A) 高齢者の雇用の場を維持・拡充するため、継続的な運営補助を計画している。							
13	障がい者等の就労支援	(P) 通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者等に対する、就労の機会の確保に向けた支援を行う。 (D) 笠松町小規模授産所へ運営補助を実施。 (C) 一般就労等が困難な障がい者等に対し、継続的な支援が図れた。 (A) 障がい者の就労を維持するため、継続的な運営補助を計画している。							
14	人材育成、能力開発事業への支援	(P) 町商工会と連携し、就業者の知識と能力の向上の支援を行う。 (D) 町商工会で行っている人材育成・能力開発の講習会への財政支援を実施。 (C) 毎年安定した活用申請があり、町内企業の技能向上に役立っている。 (A) 就業者の雇用環境の充実を図るため、継続的な財政支援を計画している。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
町内居住新卒地元就職者数	人	-	-	(年間) 35	-	-			
特記事項									
<p>※現年度は、4月から1月までの実績。</p> <p>※「町内居住新卒地元就職者」について、企業フェスタ等の事業を通じて把握する予定であるが、その事業が未実施である。現在、事業実施に向けて各団体と検討を行っている。</p>									

主管課(等)	環境経済課	(商工会)					No.	112-①	
							記載頁	43	
基本目標	1	仕事をつくる							
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出							
基本的方向	(2)	起業支援							
施策の内容	①	新たな事業展開への支援							
施策の方針	起業に向けた支援の充実を図るとともに、第二創業を行った企業に対する支援を実施し、新たな事業展開の創出を促進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
15	起業に対する相談業務の充実	(P)町における創業支援体制を整備する。 (D)平成29年度中に申請・認定予定の創業支援事業計画の策定準備を行った。 (C)各関係機関との連携深化や、その支援策の把握の必要性を再認識。 (A)計画の認定後、町商工会や役場において相談窓口を設置予定。							
16	国や県の創業支援事業の活用	(P)創業者にとって最適な創業支援施策を提案し、町内での創業を促す。 (D)国の創業支援施策の一つである「創業支援事業計画」の策定準備を行った。 (C)計画の認定を受けるため、国との継続的な調整を行う必要性を認識。 (A)平成29年度中に計画の認定を受け、その活用を行っていく。							
17	空き家等の起業場所の情報提供の充実	(P)起業場所の候補として、空き家等を提案できる体制を整える。 (D)町商工会では、空き家等の情報を把握しておらず、その手段も少ないことを把握。 (C)町商工会と庁内における空き家担当課が情報共有できる体制の必要性を再認識。 (A)空き家等を活用した際に、補助が受けられる仕組みなどを検討していく。							
18	産業振興支援事業の充実(再掲)	(P)事業所の新設や既存企業の設備投資を促す。 (D)平成22年度より産業振興支援制度による、固定資産税の助成を継続して実施。 (C)平成27年度までの指定事業者60件に助成を行ったが、助成対象業種が遍在し、産業全体の促進に繋がっていない。 (A)平成29年1月1日で同制度を終了するが、事業者の持続的な経営の支援を行うため、平成29年度からは、町商工会の「経営発達支援計画」に基づく財政補助を行う予定である。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
起業件数	件	-	-	10	2	3			
特記事項									
<p>※現年度は、4月から1月までの実績。</p> <p>※具体的事業18「産業振興支援事業の充実(再掲)」について、新たな創業者に対しては、平成29年度から町商工会等より「創業塾」の開催及び空き店舗等を活用した際の補助を行う予定。</p>									

主管課(等)	環境経済課									No.	113-①
										記載頁	43
基本目標	1	仕事をつくる									
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出									
基本的方向	(3)	農業振興									
施策の内容	①	魅力ある農業の実現									
施策の方針	農業の担い手育成を目的に、農業体験機会を提供することで、農業の活性化及び農地の集約化を図ります。										
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等									
19	農地を活用した体験農園事業等の実施	(P)農業体験機会を提供することで、その担い手の候補を広く発掘する。 (D)近隣自治体において、農地を活用した体験農園事業を実施しているかを調査した。 (C)先行市町の事例を検証する必要性を認識した。 (A)先行市町の事例を検証する。また、体験農園としての貸付希望があるかを利用意向調査にて検証する。									
20	担い手の育成支援	(P)情報発信等を通じて、農業の担い手が継続的に経営を行える支援を行う。 (D)農業所得の安定に資する政策事例を研究した。 (C)研究した事例を、どの機関から発信するのが適切かを検証する必要性を認識した。 (A)農事改良組合等に随時、情報発信を行う。									
21	高齢者の生きがい家庭農園の推進	(P)高齢者の生きがいの一つとして、家庭農園を提案できる体制を整える。 (D)家庭農園についての研究を行った。 (C)家庭農園における、場所の確保が課題であると認識した。 (A)家庭農園としての貸付希望があるか利用意向調査にて検証する。									
22	若者就農者の支援	(P)就農した若い世代が、継続的に農事経営を行えるような支援を行う。 (D)JA(農業協同組合)が開催する座談会の場において、青年就農者への支援協力を要請した。 (C)町内において、農業を中心に生計を立てられる者が現状としていないことを確認した。 (A)若い世代の継続して農業経営を行うための課題について、研究する。									
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
認定農業者数	人	2	H26	3	2	2					
特記事項											
※現年度は、4月から1月までの実績。											

主管課(等)	環境経済課							No.	113-②
								記載頁	44
基本目標	1	仕事をつくる							
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出							
基本的方向	(3)	農業振興							
施策の内容	②	農業経営基盤の強化・整備							
施策の方針	安全・安心な特産物の開発・流通・販売を促進することで、農業経営基盤の強化を図り、遊休農地や耕作放棄地の利活用等により農業生産基盤の充実を図ります。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
23	農産物のブランド化の推進	(P)農産物の品質・収穫量の向上を促し、経営基盤の強化を図る。 (D)JA(農業協同組合)や生産者で作る部会と連携して研修会を実施。地元や周辺地域の商工業者へ「いちじく」を加工した6次産業商品開発の働きかけを実施。 (C)町内においては、いちじくを加工できる業者がないことが判明し、町内での取り組みは困難であることを認識。 (A)JAや岐阜農林事務所等の関係団体と連携し、町外での加工業者の調査を実施する予定。							
24	農産物直売所設置支援	(P)農産物直売所を設置することにより、生産者の販路の多様化等の支援を行う。 (D)JAさかい川支店のグリーンセンターは、立地的な面から野菜・果樹等の出荷規模が少なく規模縮小を検討している情報を収集した。JAはぐり支店の「おんさい広場」では、午前中には在庫が無くなるほど盛況である旨の情報を得た。 (C)直売所のモデルケースとして、はぐり支店を参考に、各支所等で定期的開催できないか検討を重ねる。 (A)平成29年度から直売所情報を町ホームページ等を用いて紹介する。							
25	耕作放棄地再生利用の対策支援	(P)耕作放棄地の利活用により、農業生産基盤の充実を図る。 (D)平成26年に耕作放棄地の大規模再生利用を実施し、平成27年以降も引き続き4haの耕作放棄地再生利用計画を推進した。 (C)未相続農地・所有者の所在等が不明な農地に対する、権利移動把握調査を実施。 (A)平成28年度には地権者の特定を完了させた後、平成29年以降に地権者説明会、事業着手を実施する。							
26	地産地消の推進	(P)地産地消を推進し、生産者の者の営農意欲を高めさせ、農地の荒廃や捨て作りを防ぐ。 (D)町内の小中学校に、地元産の食材を用いた給食を提供。保護者に対しても、試食会を実施。 (C)食農教育を継続する必要性を認識した。 (A)給食センターの残飯調査等を実施し、地産地消の一層の推進をはかる。							
27	有害鳥獣対策	(P)野生鳥獣による農作物に対する被害を極小化する。 (D)平成27年度に、26件の捕獲檻の貸出を実施。貸出のうち、3件で特定外来生物を捕獲。また、農作物鳥獣被害防止対策研修会に参加した。 (C)鳥獣被害の実態調査の要望を受け、その必要性を認識した。 (A)農事改良組合において、鳥獣被害のアンケート調査を実施する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
遊休農地の面積	ha	1.6	H27	0	1.6	1.9			
農地の利用権設定件数	件	38	H26	48	44	50			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	総務課	(商工会)					No.	114-①	
							記載頁	44	
基本目標	1	仕事をつくる							
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出							
基本的方向	(4)	女性の活躍促進							
施策の内容	①	女性の就業推進							
施策の方針	女性のライフスタイルに対応した就労体系と女性の働きやすい職場環境を整備することにより、女性の就業を促進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
28	働く女性応援事業の推進	(P)セミナー・講習会などの学習機会を提供し、女性が能力を発揮できる支援を行う。 (D)平成27年度には、商工会女性部により、女性経営者を対象としたセミナーや働く女性に向けた講演会を実施。 (C)女性同士の意見交換の場として有効だと認識した。 (A)引き続きセミナー等により女性経営者の支援や意識啓発を行う。							
29	女性雇用促進環境整備支援事業	(P)啓発等により、企業等における女性の仕事と家庭の両立支援を促す。 (D)県が行う「子育て支援エクセレント企業」認定制度に関する広報を実施。 (C)町内に「子育て支援企業」は10件あるが、「エクセレント企業」の登録はないため、移行の検討をしてもらえよう一層の周知が必要。 (A)企業等による実践を促すため、継続的に啓発を実施していく。							
30	女性の就業促進啓発の強化	(P)女性の就業を通じて、より積極的な社会進出を促す。 (D)職業能力開発、相談業務を専門的に行っている機関について、広報、町ホームページにより情報提供した。 (C)今後、税法上の配偶者控除の見直し等、多方面の情報提供を含む啓発が必要。 (A)就業を検討する時期などを考慮し、多面的な啓発を継続的に行う。							
31	育児休業、介護休業等の制度の啓発	(P)啓発等により、女性のライフスタイルに対応した就労体系の周知を行う。 (D)育児休業、介護休業等の制度について、広報、町ホームページにより情報提供した。 (C)広報実施後の直接的な問い合わせ等はなく、引き続き啓発が必要と認識した。 (A)企業等による実践を促すため、継続的に啓発を実施していく。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
女性就業率	%	58.2	H22	60.0	未公表	未公表			
育児休業実施企業	社	-	-	220	-	-			
特記事項									
<p>※現年度は、4月から1月までの実績。</p> <p>※「女性就業率」について、27年度の実績は平成29年4月公表(予定)の「平成27年国勢調査」の結果において把握する。</p> <p>※「育児休業実施企業」について、企業アンケートにより把握する予定であるが、それが未実施である。現在、アンケートの形式・対象等について、検討を実施している。</p>									

主管課(等)	環境経済課	(商工会)								No.	114-②
										記載頁	44
基本目標	1	仕事をつくる									
重要施策	①	地域産業の活性化と働く場の創出									
基本的方向	(4)	女性の活躍促進									
施策の内容	②	女性の起業推進									
施策の方針	女性が働きやすい環境を構築し、町内での女性による起業を促進します。										
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等									
32	女性向け起業相談会の実施	(P)町商工会と連携し、女性が働きやすい環境を構築していく。 (D)女性向け起業相談会は実施していないが、町商工会で随時、創業・企業相談を実施。 (C)女性の利用者増加には、相談窓口自体の周知が必要。 (A)相談窓口の広報掲載や、創業支援事業計画の一つのメニューとして女性向け創業セミナーを検討する。									
33	女性起業支援の充実	(P)町商工会と連携し、女性が働きやすい環境を構築していく。 (D)町商工会で随時、創業・企業相談を実施。 (C)女性の利用者増加には、相談窓口自体の周知が必要。 (A)町商工会による継続的な企業相談と、創業支援事業計画による女性創業者のメニューを検討する。									
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
女性による起業件数	件	-	-	5	1	1					
特記事項											
※現年度は、4月から1月までの実績。											

主管課(等)	環境経済課	(商工会)				No.	121-①		
						記載頁	46		
基本目標	1	仕事をつくる							
重要施策	②	魅力ある雇用環境の積極的なPR							
基本的方向	(1)	情報発信							
施策の内容	①	リクルート情報の発信							
施策の方針	笠松町内のリクルート情報を幅広く発信していくことにより、地元就職を促進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
34	リクルート情報発信事業	<p>(P)町からもリクルート情報にたどり着く情報発信体制を整える。</p> <p>(D)町ホームページを利用してリクルート情報に、たどり着ける体制を整えるよう検討した。</p> <p>(C)発信力を強化するため、町に加えて、その他の関係団体においても同様の体制を整える必要性を認識。</p> <p>(A)平成29年度から町と町商工会から、ハローワークの「インターネット求人サービス」へのリンクを掲載予定。</p>							
35	都市部での企業説明会の開催	<p>(P)都市部での企業説明会への参加を検討し、Uターンによる雇用者増を目指す。</p> <p>(D)県等からの情報を町商工会と共有し、企業説明会への参加を募った。</p> <p>(C)企業側は、出展の際に生じる費用に抵抗があると認識した。</p> <p>(A)町内企業ニーズを広く調査し、事業について検討する。</p>							
36	町内企業ホームページの充実	<p>(P)町内企業のホームページによる、リクルート情報発信を促す。</p> <p>(D)調査により、各企業ごとにリクルート情報を掲載しており、町内の情報をまとめたウェブサイトは作成されていない現状を把握した。</p> <p>(C)個別ではなく、町内企業に対して支援できる制度の必要性を認識した。</p> <p>(A)町商工会へのホームページ制作費用等の支援を検討する。</p>							
37	大学生企業説明会の実施	<p>(P)新卒者への企業説明会への参加を促し、Uターンによる雇用者増を目指す。</p> <p>(D)大学生向けの企業説明会は、実施していない。</p> <p>(C)町単独での実施は難しいことを認識した。</p> <p>(A)町商工会と連携し、事業について検討する。</p>							
38	就職相談窓口の充実	<p>(P)町内企業が、雇用者を確保できる体制を促す。</p> <p>(D)町商工会で、企業から随時相談を受け付けた。</p> <p>(C)町内企業のPR方法等について、検討が必要だと認識した。</p> <p>(A)町商工会と連携し、相談窓口の充実を図りつつ、PRを強化する。</p>							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ホームページ(リクルート)アクセス数	回	-	-	27,375	-	-			
説明会参加者数	人	-	-	(年間)30	-	-			
相談件数	件	-	-	300	77	103			
特記事項									
<p>※現年度は、4月から1月までの実績。</p> <p>※「ホームページ(リクルート)アクセス数」について、実数により把握を予定していたが、町ホームページに就職状況を掲載していない。平成29年度にハローワークの「インターネット求人サービス」へのリンクを掲載する計画。</p> <p>※「説明会参加者数」について、実数により把握を予定していたが、大学生向けの企業説明会は、実施していない。今後、町商工会と連携し、事業について検討を重ねる。</p>									

主管課(等)	環境経済課	(商工会)			
--------	-------	-------	--	--	--

No.	121-②
記載頁	47

基本目標	1	仕事をつくる
重要施策	②	魅力ある雇用環境の積極的なPR
基本的方向	(1)	情報発信
施策の内容	②	企業誘致に向けた基盤整備
施策の方針	企業誘致に係る情報の収集・整理を進めるなど企業誘致に向けた取り組みを推進します。	

具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等						
39	企業誘致関連情報の集約事業	(P)企業誘致に係る情報の収集・整理を進める。 (D)町商工会や県企業誘致課等に情報提供依頼を行った。 (C)情報収集が難しいため、多様な団体との連携を行う必要性を認識。 (A)情報提供依頼先を、町内金融機関等に範囲を広げるよう検討している。						

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
情報収集数(誘致候補地情報)	件	-	-	5	-	-			

特記事項
 ※現年度は、4月から1月までの実績。
 ※「情報収集数(誘致候補地情報)」について、商工会や県企業誘致課等に提供依頼等を行っているが、把握できていない。今後は、提供依頼先を、町内金融機関等に範囲を広げるよう検討している。

主管課(等)	企画課	環境経済課	(商工会)			No.	211-①		
						記載頁	48		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	①	若者・子育て世代の移住定住の促進							
基本的方向	(1)	若者・子育て世代の移住定住							
施策の内容	①	移住・定住に係る情報の発信							
施策の方針	圏域及び県の協力を得ながら、リクルート情報に併せて住宅物件及び取扱店情報を集約した住宅情報を、周辺市町や愛知県圏域も含めて幅広く発信していくことにより、笠松町への移住・定住を促進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
40	移住定住情報発信事業	(P)町内への移住定住してもらうために、住宅情報を発信していく。 (D)周辺自治体の移住定住促進として実施している制度を情報収集した。 (C)県内の約半数の自治体が、住むことのできる空き家情報を発信する手段として「空き家バンク」を設立していた。 (A)国が平成29年度中に立ち上げを予定している、「全国版空き家バンクサイト」の形式に合わせて、町の「空き家バンク」を開始する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
情報発信事業による移住者数	人	-	-	(年間)10	-	-			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「情報発信事業による移住者数」について、現在、移住定住情報の発信を行っていない。今後は、まず情報発信を始めることに注力し、その後、その効果を検証する予定。									

主管課(等)	環境経済課	(商工会)				No.	211-②
--------	-------	-------	--	--	--	-----	-------

記載頁	49
-----	----

基本目標	2	笠松に呼び込む
重要施策	①	若者・子育て世代の移住定住の促進
基本的方向	(1)	若者・子育て世代の移住定住
施策の内容	②	町内企業の魅力発信

施策の方針	商工会や教育機関等と連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信に取り組みます。	
-------	--	--

具体的事業	事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等
-------	--------------------------------

41	教育機関等と連携した合同会社説明会への参画	(P)学生等の若年求職者の合同会社説明会への参加を促し、町内で働く場を確保し、移住定住につなげる。 (D)学生等の若年求職者向けの合同会社説明会は実施していない。 (C)町単独での実施は難しいため、他団体との連携の必要性を再認識した。 (A)町商工会や教育機関など、連携し得る団体との協議に向けた準備を行う。
42	企業訪問体制の強化によるインターンシップ制度の普及促進	(P)インターンシップに関する情報発信のサポートを行い、若年求職者と地元企業のマッチングを促す。 (D)インターンシップ制度を行っている企業についての情報発信は行っていない。 (C)企業情報を町単独で収集することが難しいと認識した。 (A)町商工会や岐阜大学と協力し、町内企業の学生インターンシップ受入体制を検討している。

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
インターンシップ実施企業数	社	-	-	5	-	-			

特記事項

※現年度は、4月から1月までの実績。
 ※「インターンシップ実施企業数」について、現在、情報発信を行っていない。今後は、町ではなく、商工会を通じた情報発信に対して支援を行うように検討している。

主管課(等)	企画課	建設課				No.	211-③		
						記載頁	49		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	①	若者・子育て世代の移住定住の促進							
基本的方向	(1)	若者・子育て世代の移住定住							
施策の内容	③	若者世代の職住近接の推進							
施策の方針	職場と住む場所を近づけ、子育て、家庭の団らんなどの時間的なゆとりや趣味、ショッピング等を重視した文化的な生活が実現でき、ワーク・ライフ・バランスの取れた、ゆとりある生活の実現を推進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
43	移住促進に向けた空き家利活用の促進	(P)町内の空き家を、移住に向けた住宅情報の一つとして発信する。 (D)「空き家バンク」を制定している他市町村への調査を行った。 (C)県内の約半数の自治体が空き家バンクを設立し、空き家を再利用する取り組みを行っていた。 (A)国が平成29年度中に立ち上げを予定している、「全国版空き家バンクサイト」の形式に合わせて、町の「空き家バンク」を開始する。							
44	三世代同居や近居の支援	(P)三世代同居や近居が職住近接の一つの手段であることを発信する。 (D)町への移住定住の情報の発信はすでに行っているが、三世代同居等を促すことはしていない。 (C)他自治体を実施している独自の補助金や減税制度の適用は行うことは難しいとの認識にいたった。 (A)親の介護や子守りを親に頼めるといった一般的なメリットを発信するなどを検討する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
三世代同居及び近居支援数	件	-	-	10	-	-			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「三世代同居及び近居支援数」について、現在、町への移住定住情報の発信を行っているが、転入者にアンケートを実施するなど、実数による把握に努める。									

主管課(等)	税務課	企画課	建設課						No.	211-③
									記載頁	49
基本目標	2	笠松に呼び込む								
重要施策	①	若者・子育て世代の移住定住の促進								
基本的方向	(1)	若者・子育て世代の移住定住								
施策の内容	④	若者の定住の推進								
施策の方針	笠松町の魅力や住みやすさなどの情報を内外に発信するとともに、若年層や子育て世代をメインターゲットに効果的な定住誘導に向けた施策に取り組み、移住・定住の促進を図ります。									
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等								
45	定住促進事業の拡充	(P)平成29年1月1日までに町内に住宅を新築されたり、新築住宅を購入された方に「定住促進助成金」を交付することで、定住人口の増加を目指す。 (D)平成27年中の新築件数は64件。内30件が町外からの転入となった。 (C)アンケートでは、新築住宅の取得理由に「暮らしやすい」や「勤務地・学校が近い」と回答された方が多かった。したがって、今後は現事業を継続していくよりは、安心して暮らしやすく、魅力あるまちづくりを充実していくことが、定住促進に繋がるとも考えられるので、事業を根本的に見直すため現事業を終了することになった。 (A)町の魅力や住みやすさなどの情報発信を強化するなど、「定住促進助成金」にかわる施策を検討する。								
46	移住促進に向けた空き家利活用の促進(再掲)	(P)町内への移住定住してもらうために、住宅情報を発信していく。 (D)周辺自治体の移住定住促進として実施している制度を情報収集した。 (C)県内の約半数の自治体が、住むことのできる空き家情報を発信する手段として「空き家バンク」を設立していた。 (A)国が平成29年度中に立ち上げを予定している、「全国版空き家バンクサイト」の形式に合わせて、町の「空き家バンク」を開始する。								
47	まちなかの住宅取得に対する支援、住環境改善の促進	(P)住環境の改善を支援することにより、定住人口の増加を目指す。 (D)住宅耐震化について、無料耐震診断や耐震化への助成を実施。 (C)平成27年度は診断5件、改修2件で、事業開始時に比べ減少傾向にある。 (A)広報、町ホームページによる啓発に加えて、さらなる工夫を加えたPR方法等を検討する。								
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
定住促進事業活用による町外者の転入世帯数	世帯	59	H26	(年間)60	30	36				
特記事項										
<p>※現年度は、4月から1月までの実績。</p> <p>※「定住促進事業活用による町外者の転入世帯数」について、現時点で当該事業により実績を把握しているが、今後、当該事業を終了する予定であるため、その把握方法等についても根本的に検討を行う。</p>										

主管課(等)	建設課						No.	212-①
--------	-----	--	--	--	--	--	-----	-------

記載頁	50
-----	----

基本目標	2	笠松に呼び込む
重要施策	①	若者・子育て世代の移住定住の促進
基本的方向	(2)	都市基盤の整備
施策の内容	①	秩序ある宅地整備の促進

施策の方針	将来の定住人口の受け皿となる住宅地の整備や、安全安心で緑豊かな土地活用を促進するため、都市計画の見直しを推進します。	
-------	--	--

具体的事業	事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等	
-------	--------------------------------	--

48	都市計画マスタープランの見直し	(P) 少子高齢化の進行や地球環境問題への対応など、町を取り巻く状況を踏まえた将来ビジョンを策定する。 (D) 平成27年より見直しを進め、平成28年6月に計画を策定し、公表した。 (C) (A) 社会情勢や上位計画の変化に対応するよう、適宜見直しを進める。
49	良好な居住環境を備えた宅地の整備促進	(P) 良好な居住環境を備えた宅地の整備より、定住人口の増加を目指す。 (D) 開発申請について、良好な宅地となるよう建築事務所及び事業者との事前協議をすすめている。 (C) 宅地面積が増加しており、定住人口の増加に繋がる一因となっている。 (A) 引き続き、秩序ある宅地整備を促す。

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
宅地面積	ha	287	H27	293	287	290			

特記事項	※現年度は、4月から1月までの実績。
------	--------------------

主管課(等)	企画課	建設課				No.	212-②		
						記載頁	50		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	①	若者・子育て世代の移住定住の促進							
基本的方向	(2)	都市基盤の整備							
施策の内容	②	都市機能の強化							
施策の方針	交通立地条件の優位性を活かした都市機能の集約と強化を図り、公共施設等の機能強化や再配置を進め、民間を含めた地域資源を活かし、新たな賑わいの創出を進めます。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
50	公共施設マネジメントによる公共施設適正化の推進	(P)公共施設を総合的かつ計画的に管理し、町の実情にあった将来のまちづくりを進める。 (D)全ての公共施設等について、現況及び将来の見通しを踏まえ、「公共施設等総合管理計画」を策定中。 (C)(A)平成28年度中に完成予定。							
51	地区基幹公園や身近な街区公園の整備	(P)笠松町運動公園の改修事業を、平成25年度から5カ年で進める。 (D)平成25年度より工事を進め、遊具、便所、芝広場、ステージシェルター等を計画的に整備。 (C)計画どおり整備し、適正に管理できている。 (A)平成29年度に整備完了予定。							
52	未利用地の有効活用に向けた助言・支援の推進	(P)未利用地の有効活用を促し、新たにぎわいの創出を進める。 (D)国土利用計画に基づく大規模土地取引に対しては、計画に則した利用目的の審査を実施した。 (C)(A)公共用地で活用する見込みのない普通財産については、用地の形状等で困難なケースもあるが、売却する方針を継続する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
未利用地有効活用数	件	-	-	3	0	0			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「未利用地有効活用数」については、需要側の動向を注視しつつ、最低入札価格等を検討する。									

主管課(等)	建設課					No.	221-①		
						記載頁	52		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	②	魅力創出等を通じた交流人口の増加							
基本的方向	(1)	交通基盤の整備・利便性の向上							
施策の内容	①	快適な生活道路の整備							
施策の方針	将来的な幹線道路網を整備するとともに、歩行者の安全性を重視しつつ、機能的な道路づくりを促進することで、快適な生活道路網を構築します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
53	狭あい道路拡幅事業	(P)狭あい道路を拡幅整備し、安全で災害に強く快適なまちづくりを進める。 (D)幹線町道整備計画路線や4mに拡幅する道路の拡幅は、建築物の確認申請書を提出する前や土地開発の工事着手前に事業計画の協議を行い、道路後退線内に工作物等を構築しないよう指導している。なお、後退部分の寄付があった場合は、側溝等の整備を行っている。 (C)(A)引き続き説明、指導を行うことで、狭あい道路の解消に向けた取り組みを進める。							
54	車歩道分離促進事業	(P)歩行者の安全性を考慮し、歩車道境界ブロックの設置を行い、歩車道分離を進める。 (D)羽島用水上部利用事業・サイクリングロード中継拠点事業・円城寺調整池事業にて、歩道整備を行っている。 (C)計画どおり歩道整備ができています。 (A)事業計画に従って、歩車道分離により安全で快適な生活道路の整備を進める。							
55	羽島用水上部利用の促進	(P)羽島用水パイプライン上部を利用した道路及び歩道整備により、安全で快適な生活道路を整備する。 (D)平成23年度から上部利用の整備を継続して行っている。 (C)計画どおり整備ができています。 (A)事業計画に従って、より安全で快適な生活道路の整備を進める。							
56	通学路交通安全の更なる推進	(P)羽島郡二町通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関が連携して、児童・生徒が安全に通学できるように通学路の安全を図る。 (D)羽島郡二町通学路安全推進会議にて、対策必要箇所についての対処方法を検討し、実行した。 (C)通学路の対策必要箇所を把握し、安全対策が図られた。 (A)引き続き、推進会議において現状や課題などを協議し、関係機関と連携し安全対策を図る。							
57	バリアフリー整備事業	(P)誰もが安心、安全、快適に移動できるように、優先順位を付けて整備を行う。 (D)移動円滑化のために道路・公園施設が満たすべき基準を定め、道路・公園の整備を行っている。 (C)基準に沿った整備ができています。 (A)笠松町交通バリアフリー基本構想に基づき、準特定経路のバリアフリー化について検討する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
車歩道分離整備延長	m	11,850	H26	(累計) 13,200	12,020	12,380			
羽島用水上部利用整備延長	m	870	H26	(累計) 2,340	1,040	1,240			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	企画課					No.	221-②		
						記載頁	52		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	②	魅力創出等を通じた交流人口の増加							
基本的方向	(1)	交通基盤の整備・利便性の向上							
施策の内容	②	地域を結ぶ地域公共交通サービスの拡充							
施策の方針		利用者の視点に立ち、公共交通サービスの内容を随時見直すとともに、公共交通機関の連携の強化を図り、より利用しやすい地域公共交通網の整備に努めます。							
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
58	効率的で利便性の高い巡回町民バス路線の整備	(P) 利用者の視点に立ち、公共交通サービスの提供とその改善を行う。 (D) 平成27年度の利用実績は77,467名。平成28年7月13日に重大事故が発生した。 (C) 一時間一運行の現状ルート・ダイヤを維持し、その安全面を大幅に改善させる。 (A) 国や県と連携し、現状ルートの安全確認と危険個所の改善策を実行に移す。							
59	地域の魅力を活かした新たな公共交通サービスの導入の検討	(P) 交通空白地帯の解消や広域での移動をスムーズに行い得る公共交通サービスの研究を行う。 (D) デマンドタクシーやボランティア有償運送などのサービス形態を洗い出した。近隣市町からのコミュニティバスの乗り入れを実施した。 (C) (A) 洗い出したサービスについて、各自治体における具体的な状況を調査する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
巡回町民バス利用者数	人	74,082	H26	(年間) 80000	77,467	65,533			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	企画課	歴史未来館				No.	222-①		
						記載頁	53		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	②	魅力創出等を通じた交流人口の増加							
基本的方向	(2)	交流イベントの開催							
施策の内容	①	観光・交流を促進する基盤の整備							
施策の方針	笠松町ならではのおもてなしブランドを確立することに加え、流通・販売・情報発信を促進するとともに、交流人口拡大のための基盤を整備します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
60	歴史未来館魅力向上事業	<p>(P)歴史未来館を拠点に町の魅力・情報の発信と、来館者へのおもてなしを行う。</p> <p>(D)スマートフォンアプリ「笠松ナビ」での情報発信を行った。また、平成29年1月より館内クイズラリーを実施。歴史編と未来編のクイズを作成し、正解者にオリジナル缶バッジを進呈し、館内の魅力を高めた(2月4日現在のクイズ参加人数14名)。加えて、「文化遺産カード」のネットワークに加入し、歴史未来館を含め町内6つのポイントのカードを製作。各ポイントを訪れた方に歴史未来館でカードを配布し、町内の周遊性を高めた。</p> <p>(C)平成27年度(平成27年6月6日～平成28年3月31日)の来館者数は、6,753人。スマートフォンアプリ「笠松ナビ」のダウンロード数は、306件(平成29年1月末現在)であり、随時「お知らせ」機能でイベント情報を発信している。また、「文化遺産カード」の配布枚数は938枚(平成29年1月1日現在)で、週3組程度来館するなど、想定以上の効果がある。</p> <p>(A)「笠松ナビ」を配信しつつ、集客効果のある「クイズラリー」や「文化遺産カード」の配布を継続して実施。</p>							
61	歴史・文化・清流ネットワーク回廊推進事業	<p>(P)歴史・文化・清流木曾川(自然・サイクリングロード)の魅力を総合的に発信し、それぞれのアクセスを容易にネットワーク化することで、産官民が連携して人の流れを呼び戻し、活気のあるまちづくりを推進する。</p> <p>(D)レンタサイクルの有効性を検証する社会実験を実施。</p> <p>(C)1ヶ月で600人が利用。28年度はコミュニティサイクルとしての有効性を検証中。</p> <p>(A)平成30年度からの本運用を目指す。</p>							
62	防災活用も含めた公衆無線LANの整備の推進	<p>(P)防災の拠点における、来訪者や住民の情報収集等の利便性を高める。また、平時には観光客の利用に資する。</p> <p>(D)平成28年度は未実施。</p> <p>(C)(A)平成30年度以降に実施するため予算要求予定。</p>							
63	スマートフォンを活用した観光・イベント支援アプリによる新たな交流人口の創出	<p>(P)スマートフォン向けの「まちめぐり支援アプリ」を開発し、それと連動したイベント等の開催により、町内外から多くの人(特に、若者)が集まる仕組みを創出し、新たなまちの賑わいと活性化を図る。</p> <p>(D)アプリ開発講座・町内からアイデアを吸い上げることを意図した「アイデアソン」を開催。</p> <p>(C)アプリ開発講座を13回、アイデアソンを3回実施し、町民の意見や要望を聞き取ることができた。</p> <p>(A)平成29年3月にアプリ公開予定。</p>							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
歴史未来館来館者数	人	7,192	H25	(年間)8,600	6,753	10,508			
支援アプリダウンロード数	件	-	-	5,000	-	-			
特記事項									
<p>※現年度は、4月から1月までの実績。</p> <p>※「支援アプリダウンロード数」について、27年度は地方創生先行型上乗せ交付金に申請を行った。28年度において、スマートフォン向け「笠松まちめぐりアプリ」を平成29年3月公開予定で作成中。</p>									

主管課(等)	総務課	企画課	環境経済課	建設課	教育文化課	No.	222-②		
						記載頁	53		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	②	魅力創出等を通じた交流人口の増加							
基本的方向	(2)	交流イベントの開催							
施策の内容	②	町の観光資源を活かした魅力づくり							
施策の方針	木曾川、トンボ天国等の観光資源をNPO法人やまちの駅等と行政が協働で魅力づくりに取り組むことに加え、広域的な観光資源の連携により新たな賑わいを創出します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
64	木曾川の自然環境を活かしたアクティビティの推進	(P)みなど公園等の環境整備を行い、アクティビティを目的とした町内外からの来訪者の増加を目指す。 (D)木曾川上流河川事務所と連携し、環境整備を実施(芝広場は業者委託を行った)。 (C)計画通りに管理を行っている。 (A)引き続き、適正な管理の実施と利用者ニーズの把握に注力する。							
65	トンボ天国や河跡湖の再生とビオトープ化の推進	(P)トンボ天国について関心を高め、町の財産としての認識を広め、保全に繋げる。 (D)清掃活動や竹伐採ボランティア活動を実施した。 (C)町民、行政、事業所などから200人をも参加する継続的な活動になっている。 (A)トンボ天国や周辺の自然を生かした講座を企画する(親子教室など)。							
66	河川敷の有効活用の推進	(P)広々とした河川環境と景観を積極的に取り入れたまちづくりを進めるとともに、町内外の観光スポット等とのネットワーク化を進める。 (D)みなど公園や緑地公園の管理、サイクリングロード及びその中継拠点の整備を進めている。 (C)平成27年度までにサイクリングロードを3.2km整備し、平成28年度までに中継拠点を整備。みなど公園や緑地公園は適正に管理している。 (A)サイクリングロードは中継拠点から河川環境楽園まで整備し、みなど公園や緑地公園は引き続き適正な管理を行う。							
67	岐阜市や白川町をはじめとした広域連携による観光資源のネットワークづくり	(P)広域で連携し、テーマ性などに富んだ周遊ルートを形成し、情報発信力などを高める。 (D)過去に広域連携で実施した事業を再度行うことができるかなどの検討を行った。 (C)(A)他市町の観光行政を研究し、町単独で実施するよりも連携して行う方が観光客により魅力のあるものを選定する予定。							
68	競馬場の観光活用促進事業	(P)競馬場を観光資源と捉え、新たな賑わいを創出する。 (D)競馬場で開催のイベント等について広報誌等に掲載するなどし、広く周知を図った。 (C)集客の一役を担っているとの認識はあるが、継続した周知が必要。 (A)引き続き、広報誌等で周知を続ける。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
広域連携による観光事業数	事業	1	-	2	0	0			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「域連携による観光事業数」について、現在、白川町と連携を行っているが、今後は、さらに1団体と連携することなどを通じて事業の実施を検討する。									

主管課(等)	企画課	環境経済課	教育文化課			No.	222-③		
						記載頁	54		
基本目標	2	笠松に呼び込む							
重要施策	②	魅力創出等を通じた交流人口の増加							
基本的方向	(2)	交流イベントの開催							
施策の内容	③	観光・交流イベントの活性化							
施策の方針	町民や関係機関との協働により、地域特性を活かしたイベントの開催を推進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
69	新たなフラッグシップイベントの創出	(P)地域特性を踏まえた、新規イベントの創出を検討する。 (D)現存の3イベント(笠松春まつり、笠松川まつり、リバーサイドカーニバル)の内容の精査を行った。 (C)現存の3イベントとの関係をどう位置付けるかが重要との認識にいたった。 (A)現存の3イベントの拡張・修正(廃止も含める)により、新規イベント創出の余地を継続して検討する。							
70	関係機関との協働による地域の魅力向上を図るイベントの推進	(P)関係機関との協働により、地域特性を活かしたイベントを推進する。 (D)かさまつまちづくりイベント実行委員会を組織している町、町議会、町内会連合会、商工会、町社会福祉協議会との協働により現存の3イベントを運営した。 (C)新たに協働運営した団体は、なかった。 (A)地域特性を活かしたイベント実施に向けて、関係機関の意見も取り入れつつ、調査・研究していく。							
71	サイクリングロードを活用したスポーツイベントの開催	(P)地域の特性を活かした交流イベントを実施する。 (D)羽島郡スポーツ推進委員協議会を中心として、「羽島郡健康ウォーク」を実施。 (C)老若男女を問わず、最も手軽に出来るスポーツで、多くの方々に楽しんでいただいている。 (A)整備によりサイクリングロードが延長された場合は、コースの変更を行い、その魅力を活かす。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新規イベント創出数	件	-	-	5	0	0			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「新規イベント創出数」について、スマートフォン向け「笠松まちめぐりアプリ」の公開に併せて、平成29年3月に1件実施予定。									

主管課(等)	住民課	健康介護課	教育文化課			No.	311-①		
						記載頁	56		
基本目標	3	ひとを育む							
重要施策	①	安心して産み育てることができる環境整備							
基本的方向	(1)	子育て支援の推進							
施策の内容	①	子どもや母親の健康の確保、増進							
施策の方針	医療費助成の継続的な実施に加え、学校保健との連携による一貫した健康管理体制を推進し、母子の健康を確保・増進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
72	乳幼児医療費助成事業	<p>(P)義務教育終了までの子どもに、医療機関を受診した際の自己負担金を助成することにより安心して医療機関を受診できる環境を整え、子育て世帯の負担軽減を図る。</p> <p>(D)医療費の助成を継続して実施。受給者証を提示することにより県内の医療機関については窓口での支払いを無料とした(県外の医療機関の場合は申請により自己負担金を支給した)。平成27年度実績は、対象者数3,227人、助成額101,406千円。</p> <p>(C)子どもの人口減少により対象者数は前年度に比べ減少し、1人あたりの助成額は増加したが、子育て世帯に対し、負担を一定程度軽減することができた。</p> <p>(A)子どもの健全な成長をサポートし続けるため、引き続き医療費の助成を行う。</p>							
73	特定不妊治療費等助成事業	<p>(P)不妊治療の経済的負担の軽減のために、費用の助成を行う。</p> <p>(D)平成27年度において、不妊診断検査費用の助成で12人、特定不妊治療費助成は実人数19人で32件(助成出産累計63人)。一般不妊治療費助成では、平成27年度開始で、9人助成。</p> <p>(C)平成28年度より、特定不妊治療費助成について、国の制度改正により、対象年齢が妊娠・出産のリスクが相対的に低い43歳以下と制限を設定されるため、その周知を行う重要性を認識した。</p> <p>(A)対象年齢の変更を周知をしつつ、引き続き助成を行う。</p>							
74	妊婦各種健康診査助成事業	<p>(P)早期より妊婦健康診査を利用した支援を開始し、安全な出産の支援する。</p> <p>(D)妊婦一般健康診査受診票(1人14回分)を発行し、助成を行った。平成27年度は2,697人分助成。また、妊婦歯科健診助成事業(1人1回)を実施し、平成27年度は68人助成。</p> <p>(C)必ずしも対象全員が助成を受けているわけではないので、その周知を徹底する必要性を再認識した。</p> <p>(A)周知方法を検討しながら、今後も事業を継続する。</p>							
75	新生児聴覚検査費用助成事業	<p>(P)難聴の早期発見、療育の開始を支援する。</p> <p>(D)生後6か月までの乳児に対し聴覚検査(ABR検査法)費用の助成を平成27年度は183件実施(上限3,700円)。</p> <p>(C)町独自の補助(県の助成はない)を評価する声がある。</p> <p>(A)新生児の健全育成のため、今後も事業を継続する。</p>							
76	児童の生活習慣病予防事業	<p>(P)将来的な医療費削減及び児童生活習慣病予防を目的とする。</p> <p>(D)年1回、各小学校の5年生を対象に採血検査を実施。</p> <p>(C)平成28年度実績として、3小学校192人中、168人が検査を受診。事後指導も養護教諭、町保健師と連携して実施。保護者同意が必要な任意の検査であること、当日に児童が「採血行為」への恐怖で拒否してしまうことが受診率低下の原因と思われる。</p> <p>(A)学校と連携して検査の趣旨を保護者に理解してもらい、受診率向上を目指す。</p>							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
特定不妊治療費助成件数	件	55	H26	275	44	52			
新生児聴覚検査費用助成件数	件	182	H26	985	183	337			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	企画課	福祉子ども課	子育て支援センター			No.	311-②		
						記載頁	56		
基本目標	3	ひとを育む							
重要施策	①	安心して産み育てることができる環境整備							
基本的方向	(1)	子育て支援の推進							
施策の内容	②	保育・子育て支援サービスの拡充							
施策の方針	子育てに関する相談・支援制度を充実させるとともに、安心して仕事ができるように各種保育・子育て支援サービスの充実を図ります。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
77	多子世帯支援事業	(P)多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。 (D)平成28年度から、年収約360万円未満相当の多子世帯(3人以上の児童を扶養する世帯)の保育料、私立幼稚園就園奨励費の保護者負担の軽減及び病児・病後児保育の利用料を無料化。 (C)少子化対策の一環として、多子世帯の保護者負担を軽減する事業は有効と思われる。 (A)有効性の高いと思われる施策を継続して、子育て世帯の負担軽減を実施する。							
78	病児・病後児保育事業	(P)保護者が安心して仕事ができる支援を行う。 (D)病児・病後児保育を実施。平成28年度から、多子世帯の利用料を無料化。 (C)利用者は増加傾向。なお、多子世帯の利用料無料化により、経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることができた。 (A)保護者のニーズの把握に努めるとともに、制度啓発と情報提供に努めていく。							
79	子育て世代を応援する託児(一時預かり)事業	(P)保護者の仕事や疾病、入院、冠婚葬祭、リフレッシュ等によりお子さんを保育できない際に支援を行う。 (D)一時預かりを、町内5か所実施。延利用児童数452人(平成28年9月末現在)。 (C)利用料金が、「1日利用」と「半日利用」が同額であることに、不都合を感じる意見があった。 (A)平成29年度以降、より利用実態にあった料金体系(半日利用料金を設定)に細分化し実施していく。							
80	子育て世代に対する定住促進事業	(P)町内への移住定住してもらうために、住宅情報を発信していく。 (D)周辺自治体の移住定住促進として実施している制度を情報収集した。 (C)住宅情報として、住むことのできる空き家情報を発信する「空き家バンク」を県内の約半数の自治体が設立していた。 (A)国が平成29年度中に立ち上げを予定している、「全国版空き家バンクサイト」の形式に合わせて、町の「空き家バンク」を開始する。							
81	放課後児童クラブ運営事業の拡充	(P)保護者が安心して仕事ができる支援を行う。 (D)平日の放課後や学校休業日期間中、小学校1年生から3年生までの児童(ただし、学校休業日にあつては、小学校1年生から小学校6年生までの児童)を対象に放課後児童クラブを各小学校で開設。 (C)学校休業日については、平成27年度から対象学年を6年生までに拡大したことにより、特に夏季休業日は松枝・下羽栗放課後児童クラブが定員を超え、クラブ教室に加え公共施設を活用し開設するなど、ニーズの高まりがある。 (A)引き続き、子育て家庭の保護者が安心して働ける環境整備に努める。							
82	延長保育・低年齢児保育促進事業	(P)保護者が安心して仕事ができる支援を行う。 (D)認定区分による保育時間を超えて保育を利用する場合、保護者の就労時間などの家庭状況を考慮し、延長保育を実施。また、生後3か月から乳児を保育する低年齢児保育を実施。 (C)町内全ての保育所で延長保育(午前7時～午後7時)を実施。町内の低年齢児保育園児139人(平成28年9月末現在)が利用するなど一定のニーズがあった。 (A)保護者の継続的なニーズを満たすために、引き続き実施する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
放課後児童クラブ利用児童数	人	142	H26	(年間)215	162	185			
はしま広域ファミリー・サポート・センター会員数	人	73	H26	120	86	92			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	健康介護課	子育て支援センター							No.	311-③
									記載頁	57
基本目標	3	ひとを育む								
重要施策	①	安心して産み育てることができる環境整備								
基本的方向	(1)	子育て支援の推進								
施策の内容	③	地域における子育て支援の推進								
施策の方針	子育て支援センターの機能充実や、子どもや保護者の交流の場の開設により、地域による子育て支援機能を強化します。									
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等								
83	地域子育て支援拠点事業 (子育て支援センター運営事業)	(P)各種の子育て支援行い、地域の子育て環境づくりを進め、家庭における子育て支援と児童の健全育成に寄与する。 (D)子育て支援事業の拠点として、「親子プレイルーム兼児童室」「もしもし相談」「子育てサロン」「放課後児童クラブ」などを実施。 (C)相談窓口などの支援で、子育て家庭の不安軽減になっている。 (A)子育て支援サービスの充実を図り、今後も継続していく。								
84	地域医療との連携事業	(P)医療機関と連携し、地域による子育て支援機能を強化する。 (D)予防接種において、定期予防接種を個別予防接種とし、かかりつけ医で、安全に接種を行う体制が出来ている。そして、羽島郡医師会・羽島歯科医師会の会員である郡内の医療機関において、在宅当番医制で休日の診療を実施している。また、小児救急医療(夜間)を、岐阜市との協定により、岐阜市民病院内小児科夜間急病センター・岐阜市休日急病センターにおいて実施している。 (C)地域医師会と連携をし、平成27年度は述べ4,892件の予防接種の実績があり、うち広域化予防接種は、966件である。また、休日医科は一次620件・二次481件、休日歯科47件・小児救急医療は30件の利用があり、休日の急病に対する受け皿となった。 (A)休日急病診療をはじめ、町民の安全・安心に直結する事業のため、今後も継続して連携強化に努める。								
85	子育て支援講座開講事業	(P)子どもと保護者が遊びを通してふれあう場の提供を行い、子育ての喜びや楽しさを伝えるイベントを行う。 (D)子育てサロンを月2回実施。また、平成28年度に乳幼児親子が気軽に参加できるイベント「かさまつちびっこまつり」を計画・予算化・実施。 (C)月2回の子育てサロンは月に約50人の参加。また、10月に開催した「かさまつちびっこまつり」は、約150人の参加。親子のふれあいを楽しむことができたとの声が多数あった。 (A)子育ては継続的なものなので、平成29年度も継続して実施・開催する。								
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
子育て支援講座参加者数	人	1,194	H26	(年間)1,400	994	1,000				
特記事項										
※現年度は、4月から1月までの実績。										

主管課(等)	企画課	教育文化課				No.	311-④	
							記載頁	57

基本目標	3	ひとを育む
重要施策	①	安心して産み育てることができる環境整備
基本的方向	(1)	子育て支援の推進
施策の内容	④	「生きる力」の育成
施策の方針	確かな学力の定着を図るのみならず、キャリア教育、情報・環境・国際理解教育を推進すると同時に、道徳や人権教育も推進することで、将来に渡る「生きる力」を育成します。	

具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等
86	国際交流事業(ホームステイ支援)	(P)世界に視野を広げ、国際社会を舞台に活躍を目指す若者を応援する目的で支援制度を検討。 (D)全国市区町村事例の研究を行った。 (C)単なる渡航ではなく、学問に対して、助成を行う方針とする。 (A)助成を使って積極的に渡航したいと思える制度の設計に向け、引き続き調査・研究を行う。
87	各種検定支援事業	(P)実用英語技能検定試験の検定料を助成し、中学校生徒の英語能力向上を図る。 (D)平成28年度から検定料の半額を助成。英検3級に留まらず、助成対象級を1級から4級までに拡大平成28年11～12月に町主催で英検対策講座(3級・4級)を実施。平成29年1月に町中央公民館を会場とし、試験を実施し、より検定に挑戦しやすい環境を整えた。 (C)平成29年1月末現在31人申請(26人合格)。中学校や塾での口コミが中心となり周知が図られている。 (A)広報、町ホームページ及び学校への案内チラシの配布頻度を増やすなど、周知強化に努める。また、小学生向けの助成の要望もあるため、予算も含め検討を進める。
88	青少年海外派遣事業(グアム)	(P)中学生を海外に派遣し、語学力の向上と国際的な視野を広めることを目的とする。 (D)平成27年12月11日の笠松中学校とイナラハン・ミドル・スクールとの姉妹校提携以降、初めてのグアム派遣を行い、現地校生徒との交流を2日間に拡大した(期間は、平成28年10月9日～12日)。 (C)派遣者にアンケートを行い、満足度は93%。 (A)派遣の様子等を、歴史未来館などの町公共施設にて掲示し、広く国際交流の重要性をアピールする。
89	道徳や人権教育の推進(あいさつ運動・ボランティア活動)	(P)道徳のまち笠松推進会議や道徳のまち笠松の活動(あいさつ運動やボランティア活動等への参加)により、道徳心や人権教育の推進を図る。 (D)6月、11月、2月の年3回のあいさつ運動への協力。7月にトンボ天国クリーン大作戦を実施。名鉄ハイキング・リバーサイドカーニバルでの広報活動。町内の各幼稚園、保育所での道徳授業。「かさまついいね」写真展の写真募集。ボランティア活動参加時にオレンジTシャツを着用しての啓発。 (C)オレンジTシャツを着用した活動は多くの町民に認知されているが、道徳のまちづくり条例に対する認知度は5割程度。また、あいさつ運動に協力する地域の体制には、小学校区で差がある。 (A)認知度の向上と運動の活発化のため、3月に「道徳のまち笠松のつどい」を開催するなど、継続して実施する。

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ホームステイ参加者数	人	-	-	20	-	-			
【グアム】生徒の満足度(アンケート)	%	93	H26	100	-	93			
英検合格者数	人	-	-	(年間)210	-	26			

特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「ホームステイ参加者数」について、27・28年度は未把握。今後は、30年度以降に補助を開始できるように制度設計を行う。 ※「【グアム】生徒の満足度(アンケート)」について、偶数年度の派遣に基づき、満足度を把握。 ※「英検合格者」について、27年度に他自体の支援策を研究し、28年度より助成制度を創設。									

主管課(等)	教育文化課	歴史未来館				No.	311-⑤		
						記載頁	58		
基本目標	3	ひとを育む							
重要施策	①	安心して産み育てることができる環境整備							
基本的方向	(1)	子育て支援の推進							
施策の内容	⑤	特色ある環境づくり							
施策の方針	学校教育に地域人材を活用する等、地域に開かれた教育環境づくりを推進するとともに、地域の歴史や伝統文化を尊重した教育や、その他主体的事業に対する支援により、特色ある教育環境づくりを促進します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
90	小中学校におけるICT利活用促進事業	(P)ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進する。 (D)平成28年度から各小中学校へ電子黒板、教師用タブレット等のICT機器整備を実施。 (C)学校の無線LANの受信状態が不安定であるため、アクセスポイントの更新も視野に入れた環境整備を検討。 (A)平成29年度は特別教室への機器整備とアクセスポイント更新等の環境整備を中心とした整備を予定。							
91	産官学連携によるものづくり教育事業	(P)地域の教育力を活用した「ものづくり」の直接体験により、労働観・職業観を育む。 (D)親子教室では、産業技術センターや岐阜工業高校、地域の団体と連携して「ものづくり」の講座を実施。 (C)親子教室の「ものづくり」の講座には、想定以上の430人もの親子が参加した。 (A)キャリア教育としてのものづくり教育を充実させるため、事業者の協力も図る。							
92	郷土歴史教育事業	(P)町の文化や歴史を、展示や講座で伝え、より多くの人に町に興味関心を持つきっかけづくりを行う。 (D)歴史未来館で展示を常時実施。随時、学術専門員が館内および町の案内や講義を実施。歴史を紹介するチラシの充実させ、1階と2階に設置。また、平成28年度は杉山邸で有識者を招いて「歴史探訪」を開催。 (C)町内外の小中学校の社会科見学等の場として用いられ、また高齢者を中心とした歴史好きや研究関係団体が多く来館している。 (A)今後も、歴史に関する企画展や歴史探訪を実施予定。平成29年度は企画展として笠松の商店の「引札展」や町指定文化財の「円空仏展」、歴史探訪として下羽栗地区の町めぐりの開催を予定。							
93	トップアスリート育成事業	(P)トップアスリートの育成や全国規模の大会開催を通じて、笠松町の知名度向上につなげる。 (D)平成28年度より開始。町内保育園・保育所・幼稚園にて、各1回バドミントン教室を実施。 (C)園児たちにバドミントンに興味関心を持ってもらい、楽しんでもらうのと同時に、あいさつの大切さを学んでもらえた。 (A)今年度にバドミントンのトップ選手との交流会を実施予定。							
94	シンボリックスポーツの確立	(P)スポーツによる、若年層の定住促進・道徳心の醸成。 (D)平成28年度より開始。町内保育園・保育所・幼稚園にて、各1回バドミントン教室を実施。 (C)園児たちにバドミントンに興味関心を持ってもらい、楽しんでもらうのと同時に、あいさつの大切さを学んでもらえた。 (A)今年度にバドミントンのトップ選手との交流会を実施予定。							
95	英語教育の拡充事業	(P)義務教育の段階から今後の国際社会に対応できる人格形成を支援する。 (D)児童・生徒が授業を通じて外国人に慣れ親しみ、生きた英語を体験的に学習する機会を提供。 (C)平成27年度のアンケートでは、高い満足度が示された。 (A)生徒が高い満足度をえられる体験なので、今後も引き続き、事業を実施する。							
96	学校教育における地域人材の活用(岐阜工業高校・筆指導)	(P)学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしながら、子どもを育てていく環境を醸成する。 (D)平成28年度の総合学習で、地域の歴史や伝統文化を尊重した教育を実施。 (C)伝統文化などに触れてることによって、町に愛着をもつ子どもを育む一つの施策になった。 (A)今後も、地域人材を活用した教育の実施を学校へ呼びかける。							
97	地域主体による体験活動事業の充実	(P)地域の教育力を生かした、子どもの体験活動の充実を図る。 (D)「こどもわくわく広場」を第2・第4土曜日に開催。 (C)スタッフの高齢化が進んでおり、講座が減少する中、新しいスタッフの募集や講座の開設が課題。 (A)新しいスタッフを確保しつつ、学校と連携して保護者に向けた周知を行い、小学生の参加を広げる。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
町民の国体出場者数		人	13	H26	(年間)15	10	16		
【英語教育】子育て家庭の満足度(アンケート)		%	-	-	70	90	-		
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※【英語教育】子育て家庭の満足度(アンケート)について、平成29年2月1日にアンケート依頼。同年2月末に判明予定。									

主管課(等)	総務課								No.	311-⑥
									記載頁	58
基本目標	3	ひとを育む								
重要施策	①	安心して産み育てることができる環境整備								
基本的方向	(1)	子育て支援の推進								
施策の内容	⑥	子育て家庭の防災対策強化								
施策の方針	啓発事業の推進に加え、幼児・妊婦・児童生徒が安心して安全に避難活動ができる防災備品を整備し、子育て世帯を支援します。									
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等								
98	地域防災力向上講座事業	(P)防災啓発事業を推進する。 (D)自助・共助の意識啓発のための防災講演会を実施。 (C)高齢者の参加が大多数を占めた(約80%)。 (A)子育て世代、小中学生にも参加しやすい講演会を検討する。								
99	子育て家庭の防災対策強化事業	(P)小中学校の生徒児童を対象に平常時からの防災減災の重要性について授業を行うもの。 (D)笠松小学校にて6年生親子を対象とした防災授業(防災士の講師がD I G訓練)を実施。 (C)親子向け防災授業を実施し、教師、生徒及び保護者から聞き取りにて十分な満足度を確認。 (A)今後も学習を通じて防災意識の啓発を図る。								
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
【子育て家庭防災】園児・児童・生徒の満足度(アンケート)	%	-	-	70	70	70				
特記事項										
※現年度は、4月から1月までの実績。										

主管課(等)	福祉子ども課	健康介護課	福祉会館	(社会福祉協議会)		No.	411-①		
						記載頁	60		
基本目標	4	安心なくらしをつくる							
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現							
基本的方向	(1)	高齢者福祉の推進							
施策の内容	①	高齢者の生きがいつくり							
施策の方針	ボランティアや学習活動への参加を促進し、活動団体への支援を実施することで、高齢者の生きがいを創出します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
100	地域活動活性化推進事業	(P) 高齢者の生きがいつくりを支援する。 (D) 単位老人クラブ、町内会連合会、女性の会などのボランティア活動に対する支援を実施。老人クラブ連合会の軽スポーツ大会・福祉大会の運営の支援。 (C) 老人クラブ連合会が行う大会等に参加することにより、クラブ会員相互の交流や生きがいつくりの一助になっている。 (A) 老人クラブ連合会事業の充実とPRをし、老人クラブ会員の増員を目指す。							
101	ふれあいサロン・ふれあい喫茶設置の支援	(P) 閉じこもりがちな高齢者のふれあい・交流・生きがいに高揚と社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態の予防を図る。 (D) 平成26年度より「ふれあい喫茶」を、閉じこもり防止に加え、認知症の方やその家族の相談を受けられるよう専門職を配置した「認知症カフェ」として包括支援センターに委託して実施。 (C) 平成27年度には786人の参加があり、認知症の方の参加は延べ30名程度。今後、高齢化率・認知症の方の増加も想定される中で、居場所作りに一定の効果を発揮できた。 (A) 地域で認知症が広く理解され、認知症の方やその家族の不安軽減のために、気軽に参加いただけるような広報・認知症の啓発の強化、カフェの内容の充実を、引き続き図る。							
102	シルバー人材センターとの協力推進	(P) シルバー人材センターと連携し、高齢者が働くことで生きがいを得ると共に、地域社会の活性化を目指す。 (D) 「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設され、その受け皿としてシルバー人材センターと協議。 (C) 「介護予防・日常生活支援総合事業」の継続的な実施に向けた担い手の確保・研修が課題である。 (A) 「介護予防・日常生活支援総合事業」の一部をシルバー人材センターに担ってもらいながら、平成29年4月から事業を実施する予定。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふれあいサロン・ふれあい喫茶設置数	箇所	11	H26	16	14	15			
シルバー人材センター新規入会者数	人	-	-	30	7	26			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	健康介護課	(社会福祉協議会)							No.	411-②
									記載頁	60
基本目標	4	安心なくらしをつくる								
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現								
基本的方向	(1)	高齢者福祉の推進								
施策の内容	②	高齢者の生活を支える支援体制の整備								
施策の方針	高齢者に関する相談・情報・サービスの提供に加え、地域包括支援センターやサービス事業者との連携を強化し、高齢者福祉サービスを充実させ、ケア体制の整備を実施します。									
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等								
103	介護予防事業の充実	<p>(P)生涯を通じた健康づくりと総合的な介護予防事業を実施し、生涯現役社会の実現や、地域包括ケアシステムの構築を目指す。</p> <p>(D)各種体操教室、老人クラブ等への出前講座を実施。</p> <p>(C)住民主体の予防事業にはつながっていない。</p> <p>(A)今後、高齢化が急速にすすみ、介護予防の取り組み強化は急務であることから、「徒歩圏内で住民主体の教室の創設」が必要。教室の担い手であるリーダーを養成しつつ、住民意識の向上も図っていく。</p>								
104	産官学医の連携強化	<p>(P)多職種が連携し、どのような状態になっても住み続けられる地域作りの一助とする。</p> <p>(D)平成27年度から在宅医療介護連携や認知症対策において協議会や部会を創設し、医師、病院や介護事業所、行政等が参画し対策を検討した。</p> <p>(C)「地域包括ケアシステム」の更なる改善が必要という認識で一致し、その対策を行う。</p> <p>(A)今後も協議を継続し、解決策を政策に活かせるようにする。</p>								
105	認知症サポーター養成講座の開催	<p>(P)講座を開催し、地域において認知症の方が穏やかに生活するための見守りができる体制を強化する。</p> <p>(D)認知症サポーター養成研修は、主に地域包括支援センターが実施しており、警察、郵便局、学校などでも行った。</p> <p>(C)実施機関からの要請も増え、認知症に対する理解の重要性や対応について地域で僅々の問題であることが把握できた。</p> <p>(A)受講後のフォローアップや組織化は図れておらず、今後受講済のサポーターへのフォローアップ研修を行いつつ、組織化に向け、受講者と一緒に検討する。</p>								
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
認知症サポーター養成講座受講者	人	707	H26	1,200	811	994				
特記事項										
※現年度は、4月から1月までの実績。										

主管課(等)	総務課	福祉子ども課	教育文化課	(社会福祉協議会)		No.	411-③
--------	-----	--------	-------	-----------	--	-----	-------

記載頁	61
-----	----

基本目標	4	安心なくらしをつくる
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現
基本的方向	(1)	高齢者福祉の推進
施策の内容	③	地域福祉活動の担い手の育成

施策の方針	地域福祉や住民活動に関する啓発を行い、地域福祉活動への参加促進を図るとともに、地域福祉活動団体の育成・支援により、福祉活動の担い手を育成します。	
-------	--	--

具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等
106	ボランティア活動に関する学習機会の提供	(P)学習支援ボランティアに焦点を当てた計画を立て、広報誌で参加者を募集。 (D)応募や問い合わせがなく、実施なし。 (C)社会福祉協議会で要請講座等を行なっている「福祉ボランティア」への需要はあることを把握。 (A)学習支援ボランティアについては、町内すべての学校が「コミュニティスクール」になったことで学校運営協議会を中心に組織している。今後は、学校支援ボランティアに登録している方を対象に学習機会を提供したり、広くボランティアに関する情報交換の窓口としての役割を設ける。
107	災害ボランティアセンターの強化	(P)災害発生時のボランティア活動を、より効率よく推進できる体制を整える。 (D)災害ボランティアセンターは、社会福祉協議会が運営し、連携している。 (C)(A)万一の対応に備え、日頃から情報のやり取りを密にするとともに、他協議会が実施している平常時の災害予防に関するボランティアの養成や防災啓蒙活動等の情報収集を行う。

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ボランティア、学習活動等の参加人数	人	846	H26	4,250	728	1,458			

特記事項

※現年度は、4月から1月までの実績。

主管課(等)	総務課	福祉子ども課	(社会福祉協議会)			No.	411-④
--------	-----	--------	-----------	--	--	-----	-------

記載頁	61
-----	----

基本目標	4	安心なくらしをつくる
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現
基本的方向	(1)	高齢者福祉の推進
施策の内容	④	見守りと支え合いの地域づくり
施策の方針	災害時の要配慮者支援体制の構築等、組織やネットワークを構築するとともに、社会福祉協議会との連携による地域福祉を推進し、見守りと支え合いの地域をつくります。	

具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等						
108	地域における見守り、交流活動の促進	(P)高齢者などが住み慣れた地域で安心して生活を続けていく体制を整える。 (D)平成28年3月に高齢者見守りネットワーク事業を開始し、新聞販売店など7事業所と協定を結び活動。 (C)活動組織の拡充及び実効性のある組織づくりが課題である。 (A)青色回転灯自主防犯パトロール事業の平成29年度実施に向け、他市町村を参考に調整を行っている。						
109	災害時要配慮者支援対策事業	(P)笠松町地域福祉計画に基づき、災害時要援護者台帳を整備する。 (D)平成27年度末時点での同意総数1,367名。関係各所との情報共有、自主防災訓練での活用を実施。 (C)適切な名簿更新、制度の運用に向け、事務の見直しを図る必要がある。 (A)自主防災訓練等の場を利用し、本制度の更なる周知のほか、事務の見直しを図っていく。						

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防災訓練参加人数	人	4,200	H26	(年間)7,000	2,995	3,228			

特記事項
※現年度は、4月から1月までの実績。

主管課(等)	総務課	企画課	教育文化課			No.	412-①		
						記載頁	61		
基本目標	4	安心な暮らしをつくる							
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現							
基本的方向	(2)	コミュニティ活動の充実							
施策の内容	①	コミュニティ活動の活性化							
施策の方針	特性を活かした地域ごとの施策を展開しながら相互に連携させることで、地域の絆をより強固にし、地域の防災・防犯力の向上にも資するコミュニティ活動を活性化させます。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
110	スポーツによる多世代コミュニティ基盤促進事業	(P)多世代が参加できる行事の環境を整え、コミュニティ基盤の促進を行う。 (D)町民運動会や各種町民大会などを実施。 (C)スポーツを通じて、人と人とがつながり、交流を深めながら、住みよい豊かな地域社会の構築に一定の役割を果たしている。 (A)多世代で参加できるように、各団体と協力して、新規の方々も参加しやすい大会となるように取り組んでいく。							
111	防災士資格取得支援事業	(P)防災士の資格取得に要する経費を助成する「笠松町防災士育成事業補助金交付要綱」を制定。 (D)平成26年度末時点での登録実績11名。平成27年度末時点での登録実績18名。 (C)順調な推移で増加。 (A)自主防災訓練等の場を利用し、本制度の更なる周知を図っていく。							
112	町内会等によるまちづくり協議会の設置と自主活動支援	(P)いつまでも住みなれた町で暮らし続けることができるようなまちづくりについて考え推進していく体制を整える。 (D)平成28年6月25日の「お互いが支え合うまちづくりシンポジウム」、庁舎内の「まちづくり」の整理として庁舎内横断会議の開催などで町内各団体との連絡・調整の場を設けた。 (C)関係者が多いため、連携の必要性を再認識した。 (A)今後は、平成29年2月4日に開催した「第1回まちづくり研究会」での議論をもとに、連携の強化を図っていく。							
113	NPO等各種団体への活動支援	(P)NPOをはじめとした各種団体をサポートし、コミュニティ活動の活性化を目指す。 (D)NPO法人の設立・運営などの相談や情報公開を実施。 (C)(A)NPO等各種団体からの支援要請に対し、町として対応可能なものは、積極的に連携する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防災士資格取得者数	人	11	H26	45	18	18			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	総務課	企画課						No.	412-②
								記載頁	62
基本目標	4	安心なくらしをつくる							
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現							
基本的方向	(2)	コミュニティ活動の充実							
施策の内容	②	住民によるまちづくり活動への支援							
施策の方針	コミュニティ相互の連携や施設の有機的な連携を支援することにより、コミュニティ活動の活性化及び住民意識の向上を実現します。また、地域活動団体の組織化の促進及び支援を行い、住民主体によるまちづくりを実現します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
114	自主防災組織の普通救命講習受講促進事業	(P)救命率の向上をめざし、羽島郡広域連合主催の普通救命講習への参加を呼びかける。 (D)在勤在学在住者を対象とし、第2・第3日曜に講習会実施(平成28年度受講実績317人)。 (C)広報、防災無線等を利用して周知しているが、自主防災組織に対する働きかけが不十分。 (A)自主防災訓練の場などを利用し、自主防災組織への直接的な働きかけを実施する。							
115	協働型町民活動促進事業	(P)町民団体が自ら実施する公益的な活動を支援し、住民協働のまちづくりを推進する。 (D)平成27年度は、運営補助金1,019千円と事業補助金9,208千円、総額10,227千円補助金を交付。 (C)各団体が自立して運営できる必要性を認識。 (A)今後は、各団体の自立した運営を促すような補助の仕方を検討する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
普通救命講習受講者数	人	565	H26	(年間)600人	407	441			
協働型町民活動促進事業補助団体数	団体	27	H26	(年間)32	30	30			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	住民課	健康介護課					No.	413-①	
							記載頁	62	
基本目標	4	安心なくらしをつくる							
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現							
基本的方向	(3)	健康づくりの推進							
施策の内容	①	健康づくりに取り組む環境の整備							
施策の方針	健康相談や健康教育の充実や、年齢に応じた健(検)診の実施とその結果に基づいた指導体制の拡充を図ることに加え、感染症予防対策を推進することで、市民の健康増進を図ります。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
116	健(検)診及び健康相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談 (P)心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立たせる。 (D)重点健康相談として14回、総合健康相談として56回、合計70回(334人)実施。 (C)参加者の減少傾向。40歳以上の健康相談者が多く、若い世代の健康支援が不十分と考える。若年層に対する事業の見直しが必要。 (A)今後は、事業見直しを行い、総合健康相談の実施回数を増加していく。 ・健康教育 (P)必要な知識及び態度の習得に関する教育を行い、心身の健康の保持増進を図る。 (D)19歳～39歳を対象としたフレッシュ健診、40歳・45歳・50歳・55歳を対象としたはつらつ健診と、それに伴い異常者等に集団健康教育を37回(3,419人)実施。 (C)健康教室の参加者が目標を達成することができた。 (A)今後は、教室参加率の向上に向けて、さらに啓発を行う。 ・特定健診 (P)糖尿病などの生活習慣に起因する疾病及び発症のリスクのある方を早期発見し、生活習慣の改善を促すなど健康管理に役立たせる。 (D)40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象として実施。 (C)40歳台、50歳台の受診率が低い。また、現在の内容より詳細な検査を受診したいとの要望がある。 (A)受診率向上に向けた取組みとして、人間ドック受診者に対する受診費用の助成及び特定健診の自己負担金の引き下げを平成29年度から実施する予定。 ・がん検診 (P)各種がんについての必要な知識の普及し、がん検診の受診率の向上を図る。 (D)40歳以上の胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん検診、20歳以上の子宮頸がん検診を実施。大腸がん・乳がん・子宮頸がんについては、対象年齢に無料クーポンを配布し、がん検診の推進を図った。 (C)平成27年度は、がん検診受診者が減少傾向を示している。 (A)今後は、がん検診受診率の向上に向けて、未受診者にながし検診の啓発をし、受診行動につなげる支援を行う。 							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
健康相談の回数、参加者数	回 人	69 473	H26	80 850	70 334	53 321			
健康教育の回数、参加者数	回 人	27 1,826	H26	35 2,300	37 3,419	34 3,283			
特定健診、がん検診受診率	% %	34.3 30.8	H26	45.0 36.0	34.3 31.2	33.0 31.8			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※上記KPI及び実績は、年間値。									

主管課(等)	健康介護課	教育文化課	学校給食センター			No.	413-②		
						記載頁	63		
基本目標	4	安心なくらしをつくる							
重要施策	①	すべての世代が安心して暮らせる社会の実現							
基本的方向	(3)	健康づくりの推進							
施策の内容	②	生涯を通じた健康づくり							
施策の方針	誰もが利用できる健康づくりの場や機会等の環境整備に加え、食育の推進、かかりつけ医づくり等を促進することで、生涯を通じた健康づくりに役立てます。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
117	健康づくり活動団体育成・支援事業	(P)食生活改善連絡協議会と協働し、子育て世代の親子から、高齢者まで、幅広い年齢層の方を対象に食育の普及に努める。 (D)協議会に加入した方の育成を行い、新規加入者を支援。 (C)平成27年度は12人終了し、毎年一定程度の加入者がいる。 (A)食育のさらなる普及のため、引き続き、新規加入者の支援を行う。							
118	児童の生活習慣病予防事業(再掲)	(P)将来的な医療費削減及び児童生活習慣病予防を目的とする。 (D)年1回、各小学校の5年生を対象に採血検査を実施。 (C)平成28年度実績として、3小学校192人中、168人が検査を受診。事後指導も養護教諭、町保健師と連携して実施。保護者同意が必要な任意の検査であること、当日に児童が「採血行為」への恐怖で拒否してしまうことが受診率低下の原因と思われる。 (A)学校と連携して検査の趣旨を保護者に理解してもらい、受診率向上を目指す。							
119	学校給食地産地消推進事業	(P)学校給食を利用し、食の安全、伝統的な食文化継承等の知識・理解を深めるため地場産物を利用する。 (D)県内産物を可能な限り使用し、また、全国給食週間の期間中において、圏域毎の地場産物メニューによる給食及び生産者と共に喫食する機会を提供した。 (C)学校給食で地場産物を利用する場合、価格面及び数量面において積極利用できない状況である。 (A)数量確保、納入価格、納入状態などを総合的に考慮し、引き続き地場産物の利用を図る。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
児童生活習慣病血液検査受診率	%	96.2	H26	100 (小学5年生)	95	88			
【学校給食】児童の満足度(アンケート)	%	-	-	70	-	90			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。 ※「【学校給食】児童の満足度(アンケート)」について、27年度にその形式・内容等の検討を行った。それを踏まえ、28年度に実施。									

主管課(等)	教育文化課					No.	421-①
--------	-------	--	--	--	--	-----	-------

記載頁	64
-----	----

基本目標	4	安心な暮らしをつくる
重要施策	②	誰もが生きがいを持って支え合うことができる社会の実現
基本的方向	(1)	生涯学習・社会貢献機会の充実
施策の内容	①	生涯学習に取り組める環境づくり

施策の方針	学習情報、施設や利用環境を整備し、ITを活用しつつ生涯学習に取り組める環境を提供します。	
-------	--	--

具体的事業	事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等	
-------	--------------------------------	--

120	公共施設予約システム導入	(P)利用者の利便性の向上と受付業務の効率化を目指す。 (D)利用者の多い体育施設への導入を優先的に実施。 (C)システム導入で利用者の利便性は向上したが、受付業務で人為的ミスによる二重予約が発生した。 (A)人為的ミスを解消しつつ、文化施設への拡大もはかかっていく。移行期間については、部屋の空き状況を、町ホームページ上に掲載することで、利用者の利便性を確保する。
-----	--------------	--

121	図書室機能の充実	(P)幅広い年齢層の人が利用しやすい環境改善を行う。 (D)平成27年度の図書室利用者は、8,038人。平成28年度に、図書検索システムの更新。加えて、キッズコーナーを設け、利用する世代分離を図り、幅広い年齢層の人が利用しやすい環境改善を行った。 (C)8月に環境改善を行っていることもあり、目に見える効果はまだ得られてはいないが、利用者の世代分離は徐々に浸透しつつある。今後、更なる利用者の増加と利便性向上のため検証を続ける必要性を認識。 (A)今後は、入り口扉のバリアフリー化(平成29年2月に扉の改修工事を実施、3月初旬に完成予定)、暗幕の設置等の更なる環境改善を検討している。
-----	----------	---

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公民館利用者数	人	84,091	H26	(年間) 92,000	78,905	39,177			
主な体育施設利用者数	人	96,570	H26	(年間) 128,000	79,416	44,530			

特記事項

※現年度は、4月から9月までの実績。

主管課(等)		教育文化課				No.		421-②	
						記載頁		65	
基本目標	4	安心なくらしをつくる							
重要施策	②	誰もが生きがいを持って支え合うことができる社会の実現							
基本的方向	(1)	生涯学習・社会貢献機会の充実							
施策の内容	②	主体的な生涯学習活動の活性化							
施策の方針	クラブやサークル活動への支援等により、学習成果を活かす機会や場を提供することで、主体的な生涯活動の活性化を実現します。								
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
122	多様な生涯学習提供の推進	(P)多様な学習機会を提供し、主体的な活動の活性化を実現していく。 (D)講座を実施(平成28年度受講者数 497人)。 (C)町内会や受講生を対象にしたアンケートを行った結果、「曜日・時間帯が合わない」「魅力的な講座がない」という意見が多数あった。 (A)町民のニーズにあった新規講座を開講する。また、周知方法や講座内容についても引き続き見直していく。							
123	民間の生涯学習講座の受講に対する支援	(P)町主催だけでなく、民間の講座の紹介などを行い、多種多様な機会や場を提供する。 (D)公民館内に、サークル募集専用の掲示板を設置・活用。また、団体登録時に、サークルの紹介を希望している団体については、町ホームページ上で周知し、一部は広報で取り上げることでサークルの周知を支援。 (C)電話や窓口で問い合わせがあった際に活用している。今後の課題としては、サークルの紹介数を増やし、多彩なサークルを紹介できるようにしていく。 (A)サークル登録の様式を変更し、拒否しない場合はサークル紹介を行うようにしたため、紹介数が増加する予定。希望するサークルには、活動の様子を写真を提出してもらい、町ホームページ上に掲載する。							
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生涯学習講座受講者数	人	361	H26	(年間)450	372	497			
特記事項									
※現年度は、4月から1月までの実績。									

主管課(等)	企画課	建設課				No.	431-①
--------	-----	-----	--	--	--	-----	-------

記載頁	66
-----	----

基本目標	4	安心な暮らしをつくる
重要施策	③	地域間・都市間で有機的に繋がる社会の実現
基本的方向	(1)	地域資源の連携による回遊性の向上
施策の内容	①	サイクリングロードの整備促進

施策の方針	サイクリングロードやレンタサイクルの整備を近隣自治体と協力の上、統一感を持たせて進めることで、景観や利便性を向上させ、近隣自治体とともに、交流人口の増加を図ります。	
-------	--	--

具体的事業	事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等							
-------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

124	サイクリングロード整備促進事業	(P)木曾川自転車道整備運営連絡会により近隣自治体との連携しつつ、河川環境楽園までを整備する計画。 (D)平成23年度からみなど公園を起点とし、平成27年度までに蘇岸築堤記念碑公園までの区間約3.2kmを整備。 (C)計画どおり整備し、適正に管理している。 (A)計画に基づき、河川環境楽園までを整備する。							

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
レンタサイクル利用者数	人	-	-	(年間) 350	600	1,006			

特記事項

※現年度は、4月から1月までの実績。

主管課(等)	企画課				
--------	-----	--	--	--	--

No.	431-②
記載頁	67

基本目標	4	安心なくらしをつくる
重要施策	③	地域間・都市間で有機的に繋がる社会の実現
基本的方向	(1)	地域資源の連携による回遊性の向上
施策の内容	②	広域的な連携による観光資源のネットワーク
施策の方針	各観光拠点のFreeSpot対応を進めることで近隣自治体とともに、交流人口の増加を図ります。	

具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等						
125	各観光拠点のFreeSpot対応促進事業	(P)観光拠点のFreeSpot対応を進める。 (D)交流人口の増加に効果的な設置方法について検討した。 (C)(A)効果的な設置個所を検討し、観光拠点のFreeSpot対応を進める。						

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
FreeSpotアクセス件数	件	-	-	(年間)40,000	-	-			

特記事項
 ※現年度は、4月から1月までの実績。
 ※「FreeSpotアクセス件数」について、随時検討を進め、アクセス可能箇所の設置を目指す。

主管課(等)	建設課									No.	432-①
										記載頁	67
基本目標	4	安心な暮らしをつくる									
重要施策	③	地域間・都市間で有機的に繋がる社会の実現									
基本的方向	(2)	地域間連携による共通課題への対応									
施策の内容	①	環境にやさしいまちづくり									
施策の方針	関係市町との連携により広域環境の保全を図り、環境にやさしいまちを実現します。										
具体的事業		事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等									
126	木曾川流域環境保全事業	(P)環境美化活動を通じて環境保全への意識啓発を図るとともに、地域連携による「協働管理」を推進する。 (D)木曾川自転車道整備運営連絡会により、近隣自治体との連携を図った。国土交通省と連携し「河川一斉清掃クリーン大作戦」を実施。 (C)地域と連携し活動することで、「マナーの向上」「不正な行為の防止」「住みやすいまちづくり」等の意義を改めて確認できた。 (A)引き続き、環境美化活動を実施し、参加人数の増加を目指す。									
指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
木曾川クリーン作戦参加人数、団体数	人	243	H26	(年間)300	173	180					
特記事項											
※現年度は、4月から1月までの実績。											

主管課(等)	総務課	企画課				No.	432-②
--------	-----	-----	--	--	--	-----	-------

記載頁	67
-----	----

基本目標	4	安心なくらしをつくる
重要施策	③	地域間・都市間で有機的に繋がる社会の実現
基本的方向	(2)	地域間連携による共通課題への対応
施策の内容	②	大規模災害対策の推進

施策の方針	関係機関との連携強化を進めることで、大規模災害発生時における協力体制を構築するとともに、防災拠点の機能を強化させることにより、町民の安心・安全を実現します。	
-------	--	--

具体的事業	事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等	
-------	--------------------------------	--

127	災害時応援協定等迅速な復興に向けた取り組み推進	(P)迅速な復興に向け、災害時応援協定等の取り組みを推進する。 (D)平成27年度末時点での協定実績27件。平成28年度末までに新たに1件締結予定。 (C)増加傾向。 (A)情報収集・調査研究を行い、さらなる有効な協定の締結を図っていく。
128	防災拠点Wi-Fi化事業	(P)防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高める。 (D)平成28年度は国の公衆無線LAN環境整備事業で、費用の一部が助成されることを確認した。 (C)(A)国の助成制度の動向を見つつ、平成30年度以降の実施を検討する。

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
災害時応援協定数	件	26	H26	30	27	27			
Wi-Fiスポット数	箇所	-	-	36	6	6			

特記事項

※現年度は、4月から1月までの実績。

主管課(等)	企画課						No.	432-③	
								記載頁	68

基本目標	4	安心なくらしをつくる
重要施策	③	地域間・都市間で有機的に繋がる社会の実現
基本的方向	(2)	地域間連携による共通課題への対応
施策の内容	③	広域連携の推進

施策の方針	笠松町が持つ強みをより強化し、さらなる地域の活性化を実現させるため、既存の広域連携による事業を促進し、その相乗効果による周辺自治体との新たな広域連携を推進します。	
-------	---	--

具体的事業	事業の計画(P)・実績(D)・検証結果(C)・改善案(A)等
-------	--------------------------------

129	住民サービス向上につながる広域連携の推進	(P)近隣の自治体間で協力・連携関係を構築し、共同で必要なサービス提供を効率的に行う。 (D)産業、福祉、教育、防災及び公共交通について、プロジェクト会議を設置。 (C)(A)今後も連携方針の検討、連携事業の洗い出しを進め、事業化につなげる。

指標(単位)		基準値(基準年)		KPI	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
広域連携事業数	件	53	H26	58	53	53			

特記事項

※現年度は、4月から1月までの実績。